

徳島経済レポート

No.458 2022. 8. 31

公益財団法人 徳島経済研究所

最近の県内景況

景気は概ね横ばいの状況にある

概況

県内景況をみると、景気は雇用情勢の改善や旅行・宿泊などで動きがあったものの、足元でのコロナウイルス感染拡大による消費意欲の低下、原材料・エネルギー価格等の高騰や円安を起因とする物価上昇を背景として、個人消費に勢いがみられず、景気は概ね横ばいとなった。

鉱工業生産(6月)をみると、季節調整済指数は95.0で前月に比べ1.6%上昇、前年比(原指数)は5.1%低下した。季節調整済指数は、パルプ・紙・紙加工品、繊維製品、金属製品、プラスチック製品、化学などで前月を下回った一方、はん用・生産用・業務用機械、家具、木材・木製品、電気機械などが前月を上回った。

大型小売店・専門量販店販売額(7月)は、日傘などの季節性商品やキャリーバックや靴といった旅行関連用品に動きがみられたものの、早朝夜間帯の気温が上がらずエアコンが低調となった。下旬のコロナ感染症拡大以降は客数の減少がみられた影響もあり、売上が前年をやや下回るなど動きが弱かった。加えて当面においては、コロナウイルス感染者の急増による小売商況の落ち込みが懸念される。

旅行(7月)は、7月の旅行需要は、国内旅行はコロナウイルスの感染急拡大によって取消がみられたものの、夏休み期間の近隣や県内旅行を手配する動きがみられ、取扱高は前年を大きく上回って推移した。海外旅行は、業務のほかにレジャーによる旅行の相談が出てきている。8月以降については、コロナウイルスの感染が続いているため取消も発生しているが、引き続き旅行を手配する動きがみられている。海外旅行は、レジャーによる旅行を手配する動きがみられはじめている。自動車販売(7月)は、軽自動車で微増、登録車で減少となり登録台数(含む軽)は1,709台で前年比8.0%減となった。

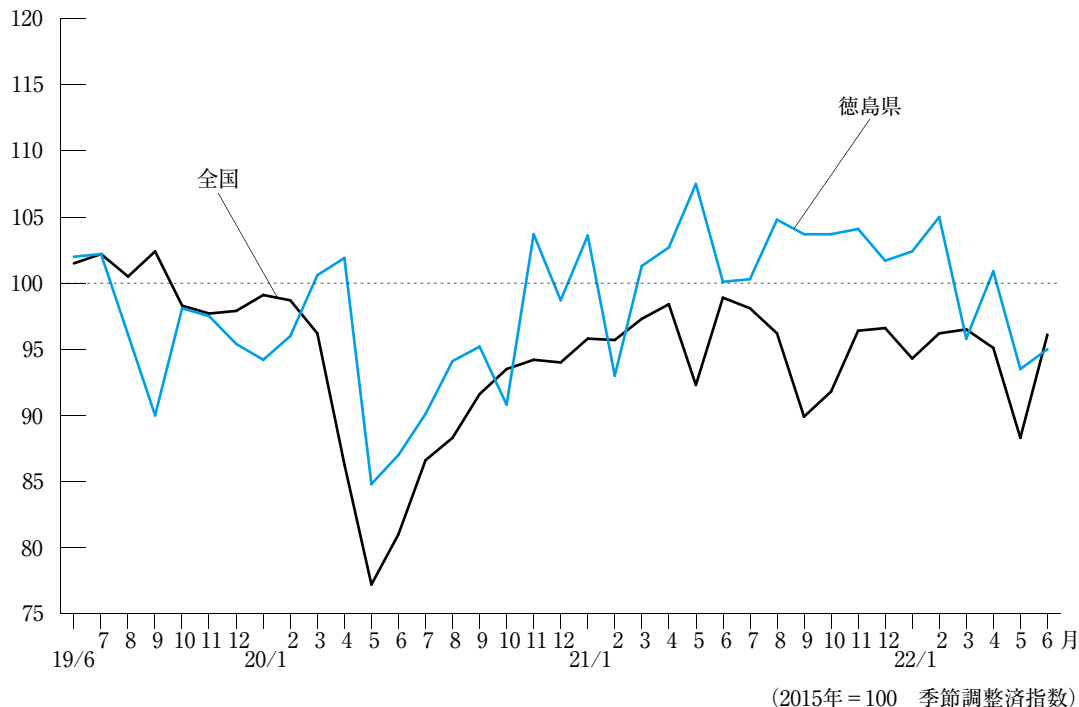
新設住宅着工戸数(6月)は、持家が前年比3.1%減、貸家が同43.2%増、分譲が同13.0%増となり、総戸数は同8.3%増の249戸となった。

公共工事請負金額(7月)は、「県」が前年比64.1%増、「市町村」が同206.1%増、「国」が同73.3%減、「独立行政法人等」が同1385.8%増となり、全体では同45.1%増の173億56百万円となった。

雇用関連指標をみると、有効求人倍率(7月、季節調整済)は、前月比0.07%上昇し1.30倍となった。なお、雇用保険受給者実人員数(7月)は前年比9.5%減少(13か月連続)となった。

企業倒産(7月)は、件数3件、負債総額は9億41百万円だった。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



徳島県（6月）

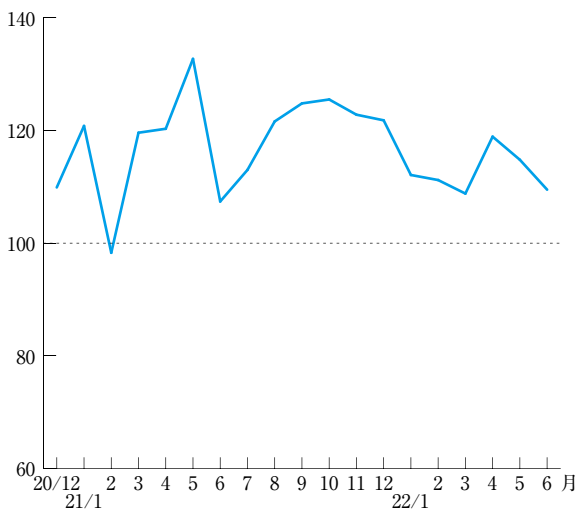
徳島県の6月（速報値）の鉱工業生産指数は、95.0（季節調整済）で前月比1.6%上昇、原指数は93.7で前年比5.1%低下となった。

季節調整済指数の内訳をみると、前月比で上昇したのは全15業種のうち8業種で、はん用・生産用・業務用機械（37.1%）、家具（25.2%）、木材・木製品（4.6%）、電気機械（3.3%）、食料品・飲料・飼料（1.6%）など。一方、低下した業種は、パルプ・紙・紙加工品（15.3%）、繊維製品（11.1%）、金属製品（5.4%）、プラスチック製品（5.0%）、化学（4.6%）など。

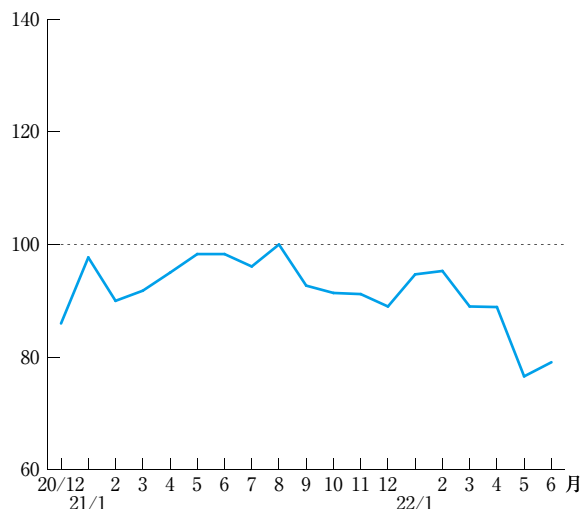
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち5業種で、金属製品（42.7%増）、家具（33.0%）、木材・木製品（7.1%）、化学（1.9%）など。一方、低下した業種は、電気機械（19.5%）、繊維製品（9.9%）、はん用・生産用・業務用機械（8.7%）、プラスチック製品（8.7%）、パルプ・紙・紙加工品（4.6%）、食料品・飲料・飼料（1.4%）など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を 10,000 としたウエイト) (2015 年 =100 季節調整済指数)

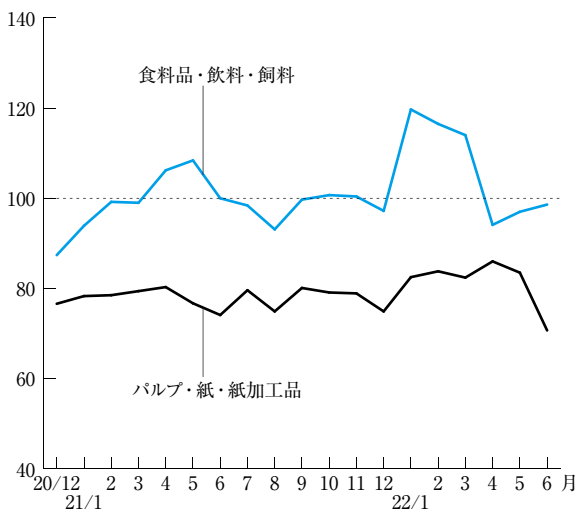
化学 (3,681.0)



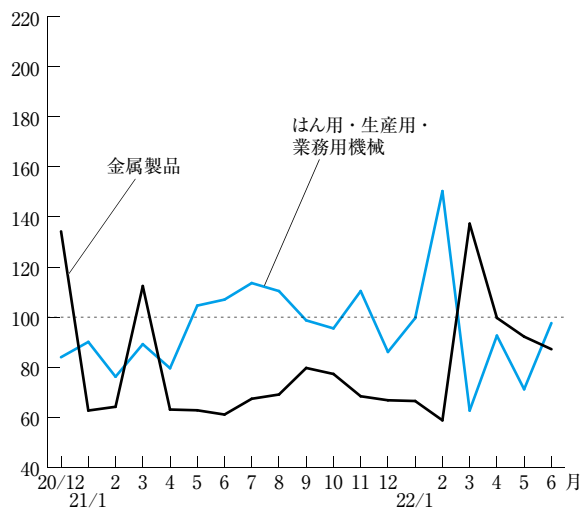
電気機械 (2,888.8)



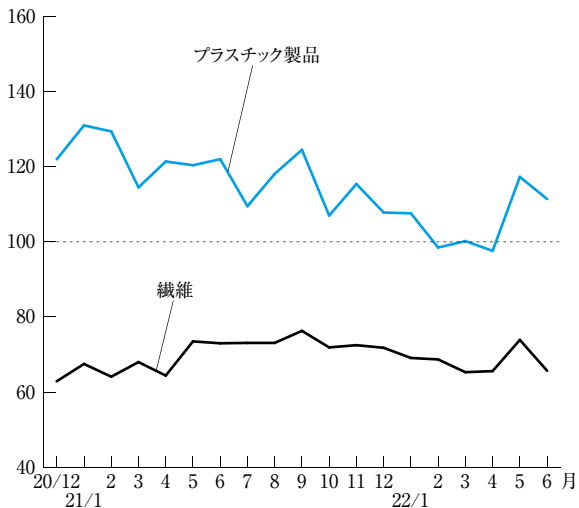
食料品・飲料・飼料 (703.4)
パルプ・紙・紙加工品 (516.2)



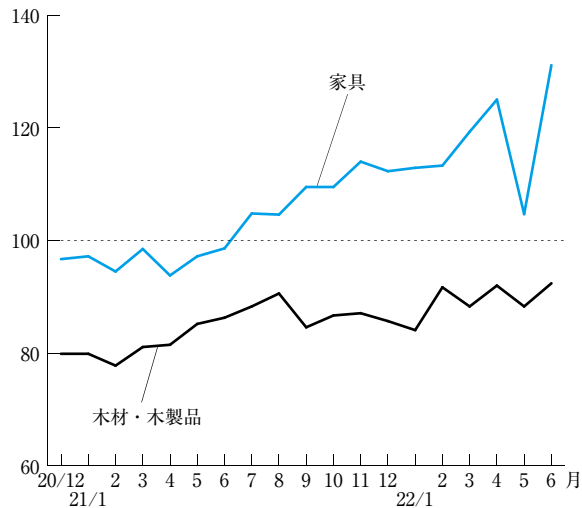
はん用・生産用・業務用機械 (558.7)
金属製品 (309.7)



プラスチック製品 (247.0)、繊維製品 (99.3)

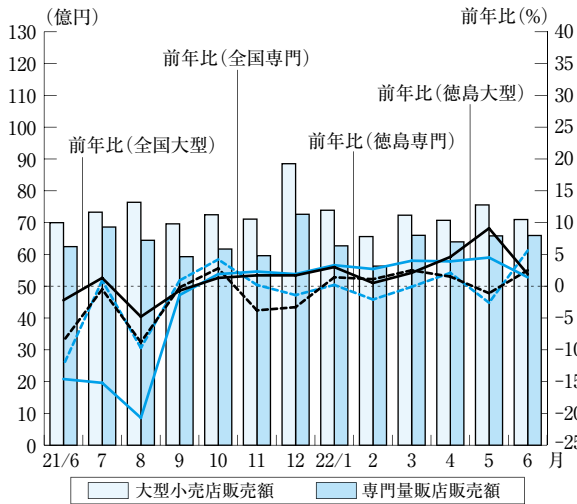


木材・木製品 (157.8)、家具 (134.9)



資料：徳島県統計データ課

大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

7月の小売商況は、季節商品や旅行関連用品、食料品などが前年並みの一方、エアコンの落ち込みにより家電は低調で、下旬のコロナ感染拡大以降、客数の減少がみられた影響もあり、売上げは前年をやや下回った。

品目別の内訳をみると、衣料品はバーゲンや梅雨明けが早かったことが影響し、夏物衣料や水着、浴衣などに動きがみられ、売上げは前年をやや上回った。身の回り品・雑貨は、高額品が不振の一方、日傘などの季節商品やキャリーバッグや靴といった旅行関連用品に引き続き動きがみられ、売上げは前年並みであった。土産は、インターハイ需要により、前年を大幅に上回った。家電は、新製品効果がみられた冷蔵庫が堅調であったものの、朝晩の気温がそう高くはならずエアコンが低調であったほか、テレビ

やパソコンも勢いを欠き、全体として売上げは前年を下回った。食料品は、夏物野菜が相場安で売上げ伸長、飲料や総菜などが堅調の一方、鮮魚は燃料費高騰による仕入れ値の上昇を受け大幅減で、売上げは前年並みとなった。なお、原油や穀物などの原材料価格の高騰により、販売単価の上昇が徐々に多品目に広がっている。

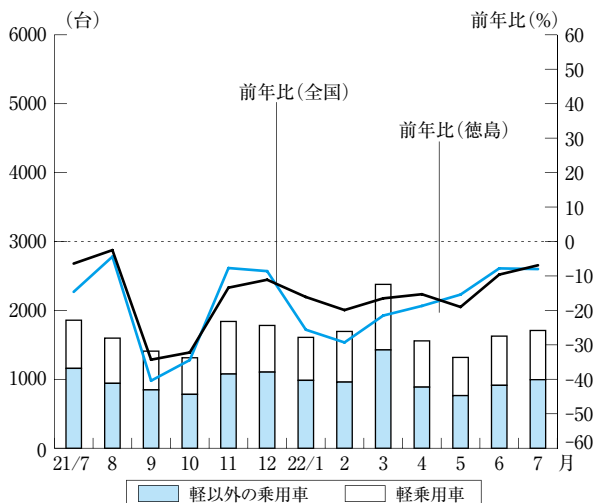
8月については、行動制限が設けられていないものの、全体として外出の機運が高まっておらず二極化が進んでいる。大型店を中心に、売上、入店客数とも前年並みが予想されるものの、コロナ感染が急拡大している影響もあり、総じてみると盛り上がりを欠いている。

旅行業

7月の旅行需要は、国内旅行はコロナウイルスの感染急拡大によって取消がみられたものの、夏休み期間の近隣や県内旅行を手配する動きがみられ、取扱高は前年を大きく上回って推移した。海外旅行は、業務のほかにレジャーによる旅行の相談が出てきている。

8月以降については、コロナウイルスの感染が続いているため取消も発生しているが、引き続き旅行を手配する動きがみられている。海外旅行は、レジャーによる旅行を手配する動きがみられはじめています。

自動車販売

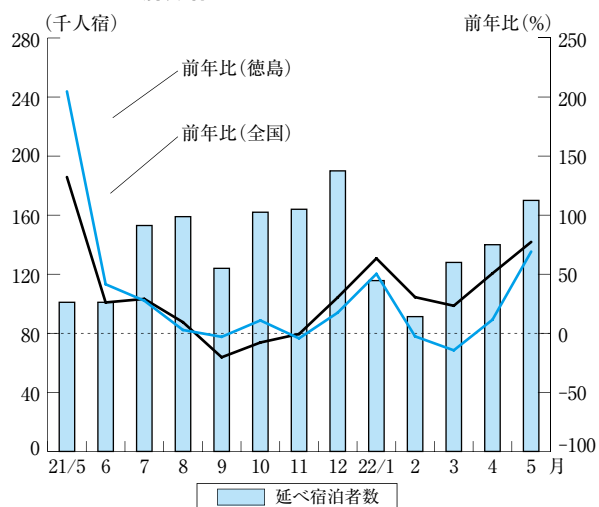


資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

7月の自動車販売は、登録台数(含む軽)は前年比8.0%減の1,709台となった。

内訳をみると、普通車(3ナンバー)は611台で前年比8.8%減、中小型車・大衆車は384台で同21.5%減となり、登録車合計は995台で同14.2%減となった。また、軽自動車は714台で同2.1%増であった。

ホテル・旅館

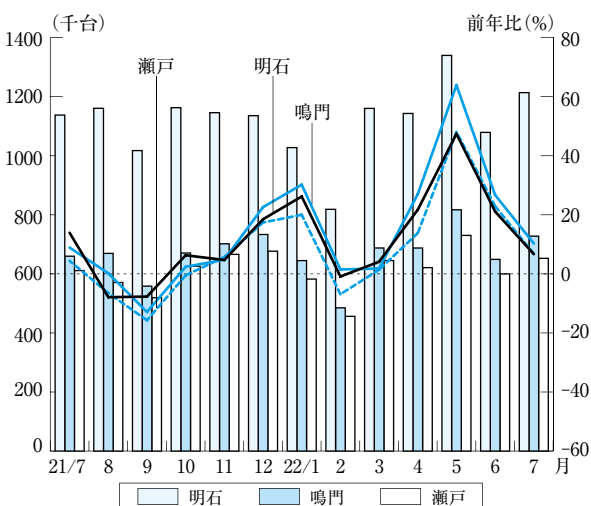


資料：国土交通省「宿泊旅行統計」(全宿泊施設)

7月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門ではビジネスや夏休みのレジャーに加え、インターハイの開催による大口の団体利用がみられ、稼働率、客室単価ともに上昇した。宴会・飲食部門は、飲食を伴う会合等は引き続き少ないものの、少人数による食事の利用がみられている。

8月については、インターハイに加え、阿波おどりが3年ぶりに開催されたことで、個人を中心に利用がみられ、稼働率、客室単価ともに高水準で推移している。(宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、5月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は170千人泊で、前年比69.1%増(全国平均は同77.3%増)となった。)

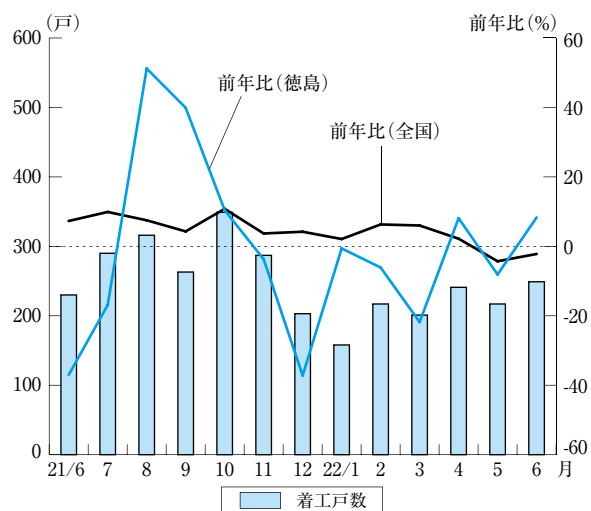
本州四国連絡道路交通量



資料：本州四国連絡高速道路

7月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比6.7%増、大鳴門橋は同10.3%増、瀬戸大橋は同6.8%増となった。(2022年4月～2022年7月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比23.2%増、同30.2%増、同21.8%増)

住宅投資

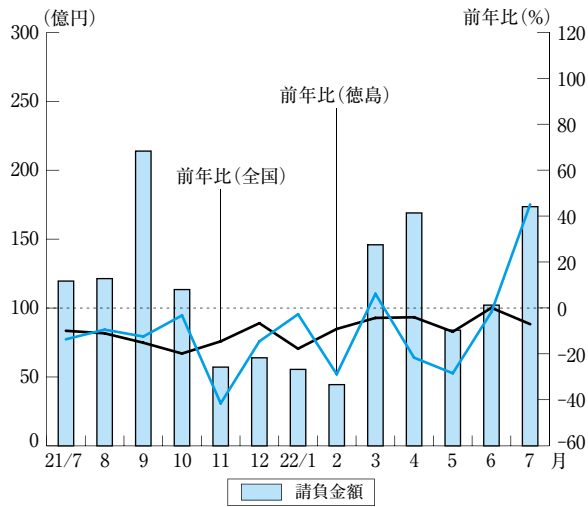


資料：国土交通省

6月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比8.3%増の249戸となった。

利用関係別では、持家は前年比3.1%減の158戸、貸家は前年比43.2%増の63戸、分譲は同13.0%増の26戸であった。総床面積は25,036㎡で、同0.1%増加した。

公共工事

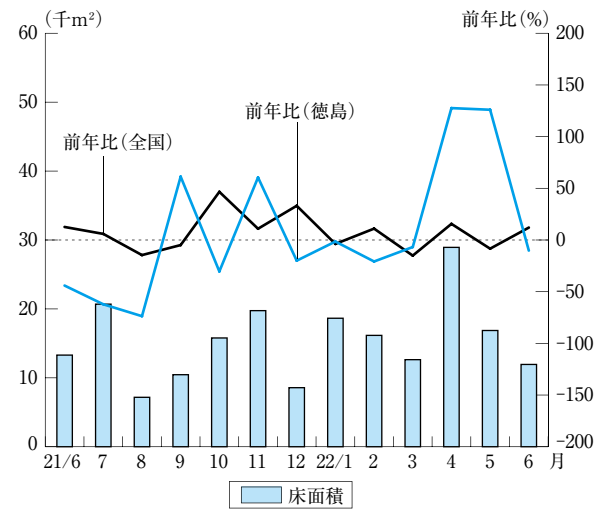


資料：西日本建設業保証(株)

7月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比20.5%増の405件、請負金額は同45.1%増の173億56百万円となった。

発注者別にみると、「県」は81億71百万円で前年比64.1%増、「市町村」は70億27百万円で同206.1%増、「国」は12億30百万円で同73.3%減、「独立行政法人等」は8億80百万円で同1385.8%増となった。

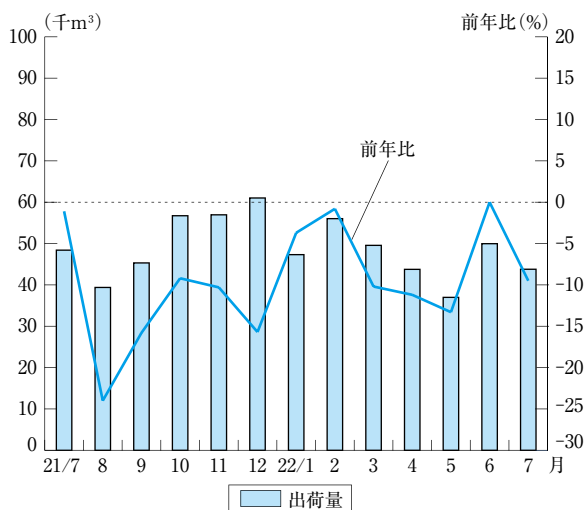
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

6月の非居住用建築着工床面積(店舗、工場等)は、前年比10.2%減の11,941㎡で、工事費予定額は同54.5%減の20億69百万円となった。

生コン出荷量

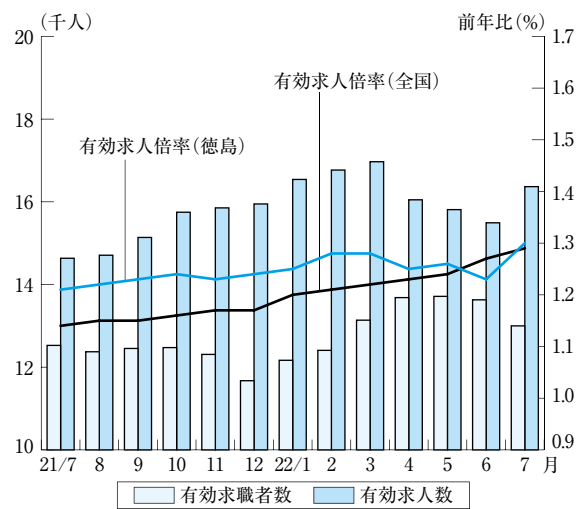


資料：徳島県生コンクリート工業組合

7月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は44千立方メートル、前年比9.5%減となった。

民需は14千立方メートルで前年比8.1%減、官公需は29千立方メートルで同10.3%減となった。

雇用関連 (求人)



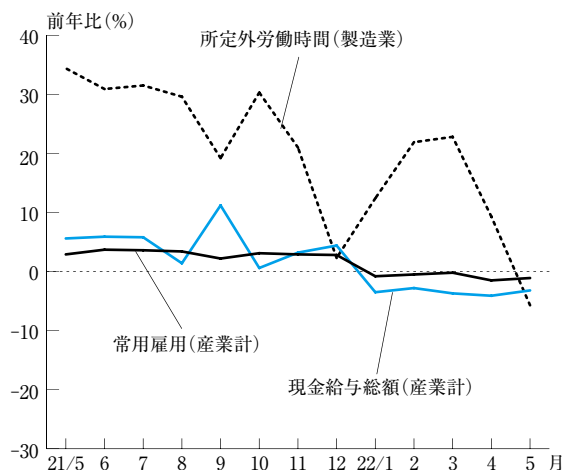
資料：徳島労働局

7月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.30倍で前月比0.07ポイント上昇。原数値は、126倍で前年比0.09ポイント上昇。有効求人数は16,367人で前年比11.8%増加、有効求職者数は12,999人で同3.8%増加した。

新規求人数(一般。パートを除く)は3,885人で前年比17.5%増加、パートの新規求人は2,472人で同26.3%増加した。内訳をみると、生活関連サービス業・娯楽業、宿泊業・飲食サービス業、卸売業・小売業などで増加し、複合サービス事業などで減少した。

なお、7月の雇用保険受給者実人員数は前年比9.5%減少(13か月連続)となった。

雇用関連 (勤労統計)

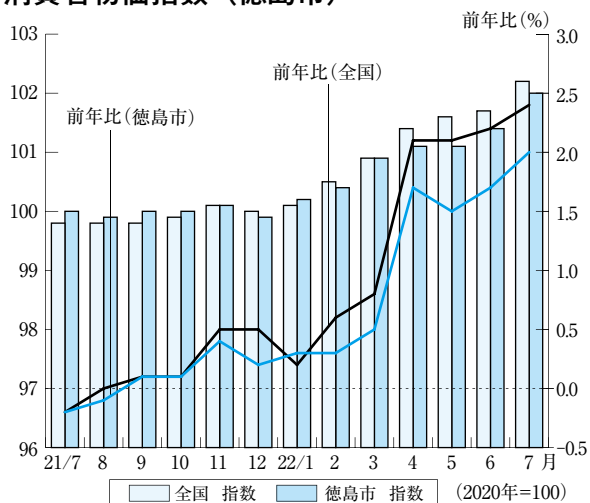


資料：徳島県統計データ課

5月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用指数(産業計)は101.9で前年比1.1%低下、現金給与総額指数(産業計)は86.0で同3.2%低下、所定外労働時間指数(製造業)は115.6で同5.7%低下となった。

(指数：2020年 = 100)

消費者物価指数 (徳島市)



※「生鮮食品を除く総合」の数値をグラフ化

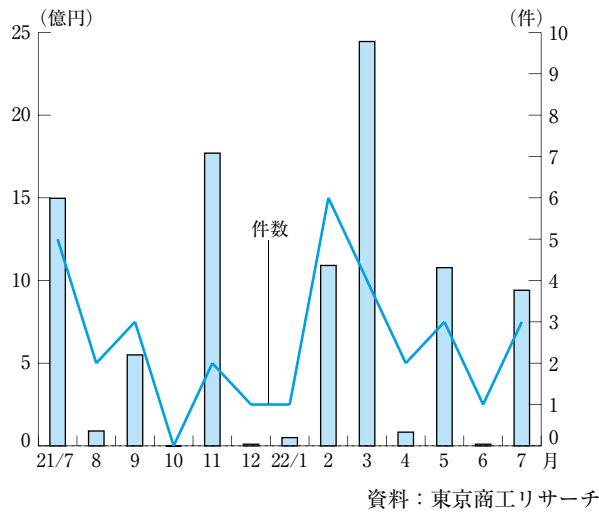
資料：総務省

7月の消費者物価指数は、102.1で前年比2.2%上昇(前月比0.6%上昇)、生鮮食品を除く総合は102.0で同2.0%上昇(同0.6%上昇)であった。

費目別にみると、前年比低下した費目は、保険医療(△1.1%)。一方、上昇した費目は、光熱・水道(10.1%)、食料(3.6%)、家具・家事用品(2.2%)などでの伸びが目立っている。

(指数：2020年 = 100)

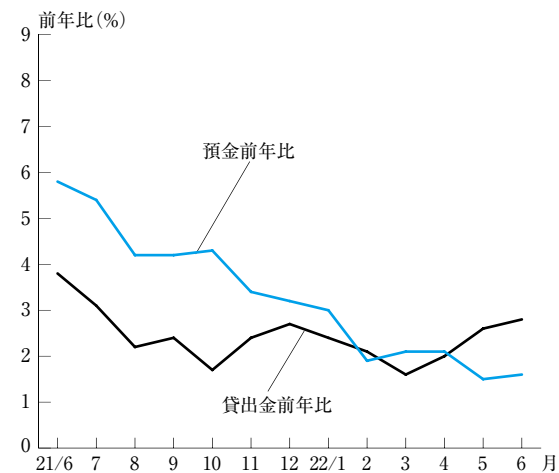
企業倒産



7月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、3件で負債総額は9億41百万円であった。業種別では、サービス業他が2件、情報通信業が1件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、3件であった。

金融



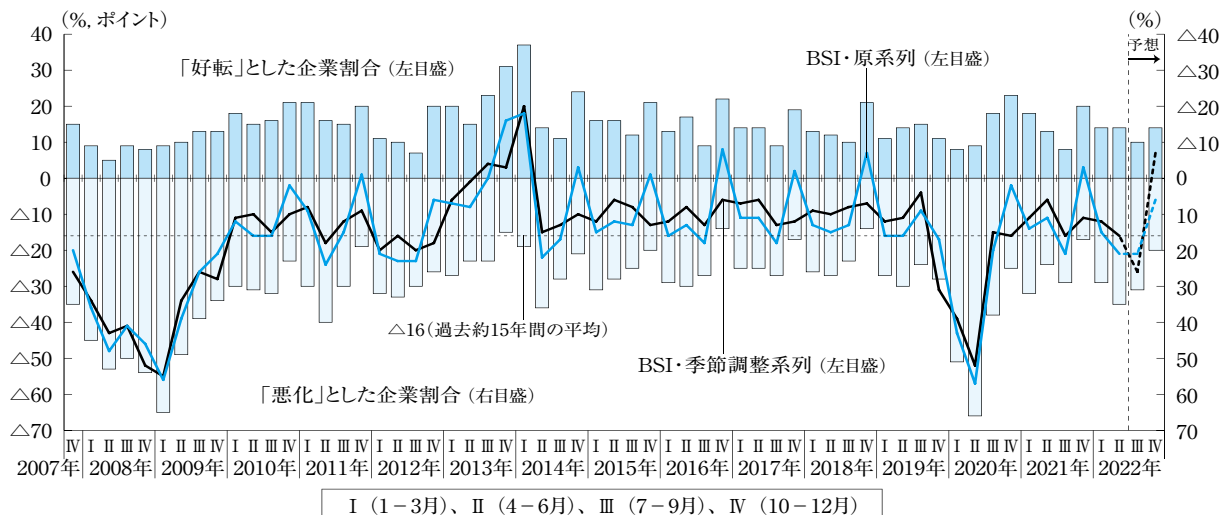
6月の民間金融機関貸出金残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比2.8%増となり、84ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（5月末1.094%→6月末1.092%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比1.6%増となり、39ヵ月連続で前年を上回った。

※預金、貸出金の対前年増減率について、2021年4月以降は国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額をもとに算出しており、2021年3月以前とは連続しない。

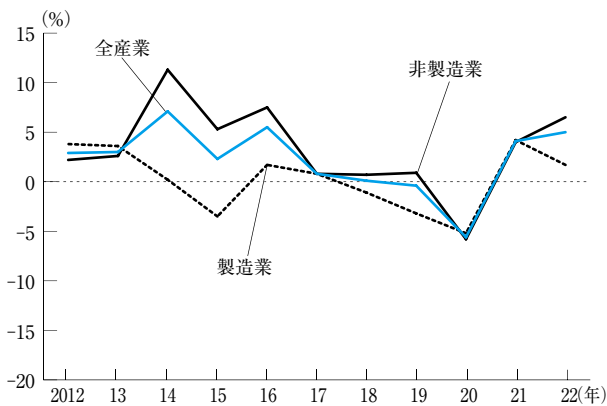
資料：日本銀行

業況判断BSI (徳島経済研究所調査)



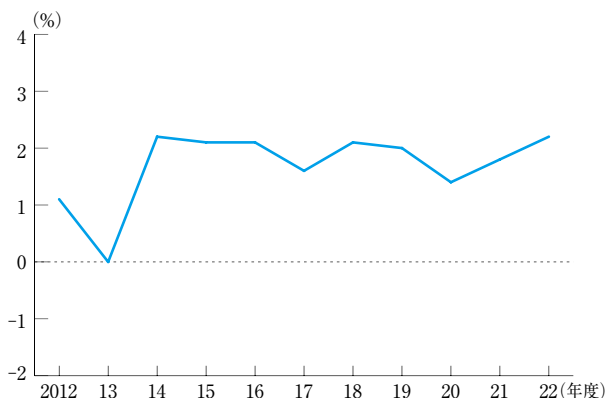
2022年4～6月期(前期→当期：△12→△16)は悪化した。なお、前回調査時の予想(△3)と比べても悪化している。業種別では、製造業(同：△16→△25)は悪化の一方、非製造業(同：△10→△11)はほぼ横ばい。先行きの業況判断BSIは7～9月期予想は△26と一段と悪化するも、続く10～12月期予想は7と改善に転じる見通し。(詳細は2022年7月の「第150回企業経営動向調査」参照)

ボーナス支給動向 (同)



県内民間企業の2022年夏季ボーナス支給に関するアンケート調査によれば、平均ボーナス支給額は399,800円で、前年同期の380,600円に比べ支給額+19,200円、増減率+5.0% (前年同調査+13,900円、4.1%)と、2年連続で増加となった。業種別にみると、製造業は+1.7%、非製造業は+6.5%とそれぞれ増加した。(詳細は徳島経済研究所ホームページ参照)

賃上げ動向 (同)



県内民間企業の賃上げ動向に関するアンケート調査によると、2022年度の全産業の賃上げ額は+6,200円 (前年同調査+4,900円)、賃上げ率は+2.2%(同+1.8%)と、持ち直しの傾向が続き、2.0%以上の高い水準となった。(詳細は徳島経済研究所ホームページ参照)

摘要 年月	徳島県鉱工業生産指数 2015年=100													
	鉱工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	10000	%	wt.309.7	%	wt.558.7	%	wt.2888.8	%	wt.3681.0	%	wt.247.0	%	wt.516.2	%
2017年	98.4	0.6	88.4	△15.9	96.7	8.8	94.4	△2.1	101.9	5.1	121.0	8.7	94.3	△1.5
2018年	102.0	3.7	100.7	13.9	101.8	5.3	88.8	△5.9	111.2	9.1	151.9	25.5	97.1	3.0
2019年	101.3	△0.7	104.9	4.2	112.8	10.8	89.1	0.3	109.7	△1.3	132.5	△12.8	94.0	△3.2
2020年	95.1	△6.1	82.5	△21.4	90.2	△20.0	83.5	△6.3	110.5	0.7	107.1	△19.2	76.0	△19.1
2021年	102.2	7.5	71.0	△13.9	96.3	6.8	94.2	12.8	119.1	7.8	118.2	10.4	78.0	2.6
2021. 4	102.7	1.7	63.1	△26.8	79.6	△6.9	95.0	7.6	120.3	△0.3	121.4	△3.0	80.3	0.2
5	107.5	29.2	62.8	△35.6	104.6	62.7	98.3	28.8	132.7	33.6	120.4	29.0	76.7	24.0
6	100.1	13.4	61.1	△8.4	107.0	115.4	98.3	46.1	107.4	△5.8	122.0	11.3	74.1	10.3
7	100.3	8.5	67.4	△3.7	113.6	81.2	96.1	17.5	113.0	△0.6	109.5	3.5	79.6	10.9
8	104.8	13.1	69.1	7.7	110.4	82.8	100.0	27.6	121.6	2.9	118.1	29.1	74.9	8.4
9	103.7	8.4	79.7	16.0	98.7	△12.9	92.7	10.5	124.8	10.2	124.5	37.0	80.1	11.2
10	103.7	14.0	77.3	44.4	95.5	28.1	91.4	3.2	125.5	28.9	107.0	△0.7	79.1	△4.0
11	104.1	1.5	68.4	△11.2	110.4	△38.6	91.2	6.4	122.8	8.3	115.4	2.2	78.9	6.0
12	101.7	1.3	66.8	△50.0	86.1	△6.4	89.0	0.2	121.8	7.4	107.8	△14.1	74.9	△4.0
2022. 1	102.4	△1.3	66.5	3.9	99.6	6.4	94.7	△2.6	112.1	△6.9	107.6	△19.1	82.5	5.6
2	105.0	12.8	58.8	△8.5	150.3	97.3	95.3	5.9	111.2	13.1	98.5	△23.9	83.8	6.8
3	95.8	△5.4	137.3	24.7	62.7	△27.0	89.0	△3.5	108.8	△9.3	100.2	△11.1	82.4	3.5
4	100.9	△2.7	99.7	66.6	92.6	11.4	88.9	△8.1	118.9	△1.6	97.6	△20.5	86.0	4.6
5	93.5	△12.2	92.2	39.2	71.2	△28.9	76.6	△20.6	114.8	△13.2	117.3	△1.6	83.5	11.5
6	95.0	△5.1	87.2	42.7	97.6	△8.7	79.1	△19.5	109.5	1.9	111.4	△8.7	70.7	△4.6
7														
資料出所	徳島県統計データ課													

(注) 鉱工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鉱工業生産指数						百貨店・スーパー販売額		専門量販店			コンビニエンスストア
	繊維		食料品・飲料・飼料		木材・木製品		販売額		家電大型	ドラッグストア	ホームセンター	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	wt.99.3	%	wt.703.4	%	wt.157.8	%	百万円	%	%	%	%	%
2017年	96.6	△5.3	101.6	△2.1	105.7	1.8	78,147	4.6	△2.5	3.9	△0.6	—
2018年	86.5	△10.5	105.0	3.3	98.2	△7.1	81,139	3.8	△0.8	4.3	4.2	
2019年	87.6	1.3	104.9	△0.1	96.0	△2.2	82,076	1.2	0.7	6.4	△0.5	
2020年	71.3	△18.6	98.7	△5.9	81.8	△14.8	91,660	△0.7	7.5	6.8	11.8	
2021年	70.6	△1.0	100.0	1.3	84.6	3.4	86,659	△7.5	1.9	△0.7	△1.7	
2021. 4	64.4	△19.3	106.2	14.7	81.5	△1.9	6,806	0.1	10.7	△5.2	2.6	5.5
5	73.5	4.7	108.4	27.5	85.2	6.0	7,231	△4.1	2.7	△1.9	△6.1	4.4
6	73.0	6.3	100.0	12.4	86.3	8.1	6,997	△14.6	△24.7	△4.8	△11.4	1.1
7	73.1	7.6	98.4	0.9	88.3	11.0	7,327	△15.2	0.4	1.4	0.5	5.0
8	73.1	15.4	93.1	△5.3	90.6	23.8	7,638	△20.7	△16.7	△3.0	△15.6	△2.2
9	76.3	31.5	99.7	△0.2	84.6	8.9	6,960	△1.4	1.2	2.4	△2.7	2.3
10	71.9	6.4	100.7	△2.8	86.7	7.3	7,246	1.9	4.2	5.5	1.6	2.3
11	72.5	10.9	100.4	△3.4	87.1	10.3	7,109	2.3	△2.0	2.0	△1.4	0.1
12	71.8	11.6	97.2	8.1	85.7	6.4	8,851	1.9	△6.3	2.7	△3.4	1.7
2022. 1	69.1	2.8	119.7	28.5	84.1	7.0	7,388	3.3	△5.4	5.0	△2.7	2.3
2	68.7	7.2	116.5	17.4	91.7	17.9	6,560	2.7	△11.7	5.0	△5.1	△1.4
3	65.3	△4.5	114.0	14.2	88.3	7.2	7,232	4.0	△9.0	6.1	△0.7	0.4
4	65.6	1.2	94.1	△13.5	92.0	10.9	7,071	3.9	2.4	3.7	△1.0	1.5
5	73.9	1.4	97.0	△8.3	88.3	5.5	7,555	4.5	△9.9	1.8	△3.1	3.6
6	65.7	△9.9	98.6	△1.4	92.4	7.1	7,096	1.4	7.6	5.6	3.2	3.0
7												
資料出所	徳島県統計データ課						四国経済産業局					

(注) 「百貨店・スーパー販売額」の対前年比増減率は、2020年3月から、調査先の見直しに伴いギャップを調整するリンク係数で処理した数値で算出。

摘要 年月	新車登録車数		新車届出車数		新設住宅着工				公共工事保証請負			
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家	総面積 m ²	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
	2017年	16,292	5.2	10,492	3.9	4,859	7.8	△ 1.8	15.9	427,925	3,551	121,862
2018年	15,982	△ 1.9	10,914	4.0	4,335	△ 10.8	△ 3.9	△ 17.8	393,645	3,880	115,008	△ 5.6
2019年	16,083	0.6	11,230	2.9	4,122	△ 4.9	5.4	△ 13.8	373,621	3,943	133,076	15.7
2020年	13,990	△ 13.0	9,996	△ 11.0	3,554	△ 13.8	△ 9.8	△ 37.2	350,420	4,171	148,069	11.3
2021年	13,223	△ 5.5	9,406	△ 5.9	3,044	△ 14.4	△ 1.1	△ 24.4	310,436	3,706	137,201	△ 7.3
2021. 4	1,067	25.7	849	39.4	223	△ 32.2	△ 19.1	△ 54.0	23,144	518	21,565	△ 14.9
5	885	20.4	673	79.5	236	6.3	42.4	△ 58.0	25,091	216	11,725	105.7
6	1,056	3.0	709	△ 8.8	230	△ 37.0	△ 22.0	△ 20.0	25,010	319	10,390	△ 3.3
7	1,159	△ 6.7	699	△ 25.2	290	△ 16.9	△ 3.4	△ 42.3	28,707	336	11,958	△ 13.6
8	942	△ 0.6	656	△ 9.3	316	51.2	24.5	115.0	30,509	391	12,137	△ 9.4
9	847	△ 37.9	562	△ 43.8	263	39.9	9.2	363.2	25,781	486	21,389	△ 12.4
10	782	△ 33.4	531	△ 35.8	349	10.8	19.3	3.1	34,055	402	11,342	△ 3.2
11	1,077	△ 8.8	763	△ 6.0	287	△ 3.7	△ 11.4	9.2	28,375	259	5,715	△ 41.5
12	1,105	△ 6.5	677	△ 11.8	203	△ 37.2	△ 14.7	△ 73.5	22,944	233	6,390	△ 14.5
2022. 1	985	△ 21.4	624	△ 31.4	158	△ 0.6	△ 10.9	300.0	17,391	140	5,550	△ 2.7
2	960	△ 27.2	735	△ 31.8	217	△ 6.1	△ 15.2	36.8	20,116	164	4,445	△ 28.8
3	1,427	△ 17.6	951	△ 26.8	201	△ 21.8	△ 3.4	△ 69.6	22,070	242	14,590	6.2
4	887	△ 16.9	671	△ 21.0	241	8.1	3.4	11.5	24,850	405	16,901	△ 21.6
5	764	△ 13.7	554	△ 17.7	217	△ 8.1	△ 10.1	0.0	22,866	213	8,395	△ 28.4
6	913	△ 13.5	714	0.7	249	8.3	△ 3.1	43.2	25,036	286	10,212	△ 1.7
7	995	△ 14.2	714	2.1						405	17,356	45.1
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省				西日本建設保証(株)			

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用指数 (産業計)	
	生鮮食品を 除く総合	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2020年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	前年比 ポイント		
	2020年=100	%	円	%	人	%	人	%	倍	ポイント	=100	%
2017年	98.7	0.5	296,288	△ 6.8	11,819	△ 1.8	16,634	2.3	1.41	0.06	97.6	△ 0.2
2018年	99.6	1.0	332,595	12.3	11,531	△ 2.4	17,037	2.4	1.48	0.07	99.5	1.9
2019年	100.3	0.6	324,192	△ 2.5	11,745	1.9	17,048	0.1	1.45	△ 0.03	98.1	△ 1.4
2020年	100.0	△ 0.3	309,361	△ 4.6	12,689	8.0	14,063	△ 17.5	1.11	△ 0.34	100.0	2.0
2021年	99.9	△ 0.1	346,633	12.0	12,614	△ 0.6	15,501	10.2	1.23	0.12	102.8	2.8
2021. 4	99.5	△ 0.6	359,100	36.6	13,613	5.9	14,688	2.6	1.15	△ 0.03	103.0	2.5
5	99.7	△ 0.4	322,438	19.7	13,270	7.1	14,622	12.0	1.21	0.05	103.0	2.9
6	99.8	△ 0.2	290,643	△ 7.3	12,969	4.4	14,399	12.4	1.20	0.08	103.3	3.7
7	100.0	△ 0.2	334,182	△ 2.3	12,527	0.7	14,635	9.9	1.21	0.10	103.4	3.6
8	99.9	△ 0.1	297,795	2.5	12,373	△ 0.2	14,708	10.6	1.22	0.12	103.3	3.4
9	100.0	0.1	284,921	△ 0.8	12,453	△ 4.2	15,138	9.6	1.23	0.16	102.8	2.2
10	100.0	0.1	335,839	9.7	12,474	△ 6.3	15,748	10.2	1.24	0.19	102.9	3.1
11	100.1	0.4	403,002	6.5	12,309	△ 5.1	15,853	9.6	1.23	0.18	102.9	2.9
12	99.9	0.2	398,017	9.2	11,673	△ 5.4	15,948	11.0	1.24	0.21	102.8	2.8
2022. 1	100.2	0.3	298,938	△ 27.6	12,167	△ 1.8	16,541	11.6	1.25	0.16	101.4	△ 1.6
2	100.4	0.3	264,997	△ 1.5	12,407	△ 0.8	16,768	12.0	1.28	0.15	101.5	△ 0.5
3	100.9	0.5	392,709	△ 13.1	13,137	△ 0.9	16,969	11.4	1.28	0.14	100.7	△ 0.2
4	101.1	1.7	339,768	△ 5.4	13,683	0.5	16,048	9.3	1.25	0.09	101.5	△ 1.5
5	101.1	1.5	354,500	9.9	13,713	3.3	15,811	8.1	1.26	0.05	101.9	△ 1.1
6	101.4	1.7	275,605	△ 5.2	13,629	5.1	15,492	7.6	1.23	0.03		
7	102.0	2.0			12,999	3.8	16,367	11.8	1.30	0.09		
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計データ課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		金融 関 連		
	2020年 =100	前年比 %	2020年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋	前年比 %	実質預金 前年比 %	貸出金 前年比 %	貸出約定 平均金利 年利%
							千台				
2017年	143.9	6.6	99.4	△ 1.3	2,298.2	△ 3.6	9,119	0.7	3.1	4.2	1.368
2018年	140.5	△ 2.4	100.6	1.2	2,224.0	△ 3.2	9,173	0.6	△ 0.2	3.4	1.278
2019年	120.1	△ 14.5	99.6	△ 1.0	2,568.6	15.5	9,482	3.4	3.1	3.4	1.202
2020年	100.0	△ 16.8	100.0	0.4	1,448.8	△ 43.6	6,775	△ 28.6	6.7	5.2	1.163
2021年	115.8	15.8	104.3	4.3	1,599.6	10.4	7,364	8.7	3.2	2.7	1.116
2021. 4	121.7	14.8	89.4	3.2	125.4	177.0	542	30.8	8.3	5.7	1.145
5	122.6	34.4	88.8	5.6	100.5	204.7	499	42.2	7.4	4.7	1.140
6	113.3	30.9	131.6	5.9	101.2	41.5	512	△ 2.2	5.8	3.8	1.136
7	111.6	31.5	131.7	5.8	153.5	27.6	660	8.9	5.4	3.1	1.132
8	117.0	29.6	88.8	1.4	158.7	2.8	669	0.2	4.2	2.2	1.129
9	114.3	19.2	93.5	11.2	123.7	△ 3.0	558	△ 12.9	4.2	2.4	1.128
10	118.9	30.3	85.6	0.6	162.4	10.9	671	2.4	4.3	1.7	1.125
11	127.1	21.0	88.8	3.2	164.0	△ 4.3	702	4.8	3.4	2.4	1.122
12	121.7	2.3	188.7	4.4	189.9	17.5	733	22.6	3.2	2.7	1.116
2022. 1	113.8	10.2	83.9	△ 5.0	115.7	50.3	645	30.2	3.0	2.4	1.113
2	130.3	21.9	84.1	△ 2.8	91.3	△ 2.6	485	1.5	1.9	2.1	1.110
3	135.8	22.8	86.3	△ 3.7	128.0	△ 14.4	688	1.8	2.1	1.6	1.105
4	133.0	9.3	85.7	△ 4.1	139.8	11.5	688	27.0	2.1	2.0	1.099
5	115.6	△ 5.7	86.0	△ 3.2	169.9	69.1	817	63.9	1.5	2.6	1.094
6							649	26.7	1.6	2.8	1.092
7							728	10.3			
資料出所	徳島県統計データ課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行		

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。
 (注) 延べ宿泊者数は、2019.12までは確定値、2020.1以降は第2次速報値。
 (注) 本州四国連絡道路交通量は年度。
 (注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出金残高の2021年4月以降の計数は、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額。
 (注) 実質預金、貸出金残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。
 (注) 貸出約定平均金利は、県内に本店を置く地域銀行および信用金庫の全店舗を対象とした貸出約定平均金利を集計したもの。2020年1月の徳島大正銀行の発足に伴い、徳島県の2020年1月以降の計数は、2019年12月以前とは連続しない。

摘要 年月	手形交換状況						企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	手形交換高			不渡手形			件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	枚数	金額	前年比	枚数	金額	前年比						
千枚	百万円	%	枚	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%	
2017年	307	309,479	△ 9.6	193	143	56.0	34	5,789	16.4	231	2,293	36.1
2018年	281	287,748	△ 7.0	129	120	△ 16.2	33	4,491	△ 22.4	185	1,493	△ 34.9
2019年	262	271,435	△ 5.7	256	341	183.8	43	6,402	42.6	232	1,996	33.7
2020年	228	246,065	△ 9.3	239	322	△ 5.7	50	10,953	71.1	235	2,212	10.8
2021年	203	221,360	△ 10.0	65	63	△ 80.4	27	6,214	△ 43.3	133	1,472	△ 33.5
2021. 4	17	19,242	△ 13.2	0	0	△ 100.0	2	623	159.6	18	190	△ 58.4
5	17	18,967	26.8	0	0	△ 100.0	3	80	△ 94.1	1	24	△ 94.6
6	17	19,142	△ 29.5	0	0	△ 100.0	4	312	△ 88.7	14	65	△ 88.7
7	14	14,035	△ 33.4	8	5	△ 73.6	5	1,497	251.4	9	86	△ 23.2
8	20	23,267	16.3	4	3	△ 84.5	2	90	△ 50.0	20	339	181.2
9	16	17,817	△ 9.2	2	1	△ 90.1	3	550	40.7	10	128	301.0
10	13	12,445	△ 9.0	3	2	△ 68.9	0	0	△ 100.0	22	291	131.2
11	19	22,354	△ 2.1	1	0	△ 99.8	2	1,770	96.7	13	70	△ 72.2
12	15	14,597	△ 0.3	0	0	△ 100.0	1	10	—	11	194	223.2
2022. 1	18	21,585	23.4	0	0	△ 100.0	1	50	△ 91.7	4	10	350.3
2	15	17,001	△ 2.1	0	0	△ 100.0	6	1,091	—	6	42	54.1
3	17	20,354	△ 17.4	2	1	△ 96.0	4	2,445	258.5	5	32	—
4	12	15,537	△ 19.3	4	1	—	2	83	△ 86.7	14	83	△ 56.4
5	18	24,053	26.8	16	24	—	3	1,078	1,247.0	12	185	668.0
6	15	18,266	△ 4.6	2	0	—	1	10	△ 96.8	20	141	△ 117.2
7	12	12,631	△ 10.0	1	1	△ 88.3	3	941	△ 37.1	12	97	12.3
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

注) 保証協会代位弁済は年度。